



愛媛県報

発行 愛媛県

平成24年5月15日火曜日 第2368号

◇ 目次 ◇

医師の指定.....	419
指定自立支援医療機関の指定.....	420
農業委員会交付金等交付規程の一部改正.....	420
義務付保の同意を求めるための事前届出及び指定漁船調書の縦覧.....	425
公共測量の実施の通知.....	425
都市計画の変更（名称のみの変更）案の縦覧.....	425

都市計画の変更（名称変更を伴う一部変更）案の縦覧.....	425
愛媛県証紙売りさばき人の指定願の記載事項の変更.....	426
土地改良区役員の就退任の届出（3件）.....	426
土地改良区の定款変更の認可（3件）.....	427
建設業者の許可の取消し.....	427

雑報

理容師国家試験及び美容師国家試験に関する公示.....	428
-----------------------------	-----

告 示

○愛媛県告示第645号

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項の規定により、次のように医師の指定をした。

平成24年5月15日

愛媛県知事 中村時広

診断する身体障害の種類	診療科名	病院又は診療所の名称	医師氏名	同左所在地	指定年月日
肢 体 不 自 由	形 成 外 科	医療法人愛媛会石川病院	米 田 武 史	四国中央市上分町732番地1	平成24年5月1日
肢 体 不 自 由	整 形 外 科	医療法人愛媛会石川病院	山 岡 慎 大 朗	四国中央市上分町732番地1	〃
肢体不自由・じん臓機能障害	内 科	財団法人積善会附属十全総合病院	淺 羽 宏 一	新居浜市北新町1番5号	〃
肢体不自由・じん臓・呼吸器・ぼうこう又は直腸・小腸・肝臓機能障害	外 科	社会福祉法人恩賜財団済生会西条病院	藤 原 雅 光	西条市朔日市字榎ヶ坪269番地1	〃
肢体不自由・じん臓・呼吸器・ぼうこう又は直腸・小腸・肝臓機能障害	外 科	社会福祉法人恩賜財団済生会西条病院	石 川 加 那 子	西条市朔日市字榎ヶ坪269番地1	〃
肢 体 不 自 由	整 形 外 科	社会福祉法人恩賜財団済生会西条病院	井 出 雄 久	西条市朔日市字榎ヶ坪269番地1	〃
肢 体 不 自 由	整 形 外 科	社会福祉法人恩賜財団済生会西条病院	見 崎 浩	西条市朔日市字榎ヶ坪269番地1	〃
肢体不自由・心臓・じん臓・呼吸器・小腸・肝臓機能障害	内 科	社会福祉法人恩賜財団済生会西条病院	大 野 芳 敬	西条市朔日市字榎ヶ坪269番地1	〃
じん臓・ぼうこう又は直腸機能障害	泌 尿 器 科	国立大学法人愛媛大学医学部附属病院	三 浦 徳 宣	東温市志津川	〃
じん臓・ぼうこう又は直腸機能障害	泌 尿 器 科	国立大学法人愛媛大学医学部附属病院	西 村 謙 一	東温市志津川	〃
聴覚・平衡・音声・言語・そしゃく機能障害	耳 鼻 咽 喉 科	国立大学法人愛媛大学医学部附属病院	西 原 江 里 子	東温市志津川	〃
肢体不自由・心臓・じん臓・呼吸器・小腸機能障害	内 科	松野町国民健康保険中央診療所	嶋 本 純 也	北宇和郡松野町大字延野々1406番地	〃
肢体不自由・心臓・じん臓・呼吸器・ぼうこう又は直腸・小腸機能障害	小 児 科	愛媛県立子ども療育センター	桑 原 こ ず え	東温市田窪2135番地	〃
ぼうこう又は直腸・小腸機能障害	外 科	市立八幡浜総合病院	藤 原 康 弘	八幡浜市大平1番耕地638番地	〃
肢 体 不 自 由	整 形 外 科	市立八幡浜総合病院	米 川 晋	八幡浜市大平1番耕地638番地	〃
ぼうこう又は直腸・小腸機能障害	外 科	市立八幡浜総合病院	友 近 忍	八幡浜市大平1番耕地638番地	〃

肢 体 不 自 由	整 形 外 科	市立八幡浜総合病院	林 聖 樹	八幡浜市大平 1 番耕地638番地	〃
肢 体 不 自 由	整 形 外 科	市立宇和島病院	渡 森 一 光	宇和島市御殿町 1 番 1 号	〃
肢 体 不 自 由	内 科	西予市立宇和病院	渡 部 洋 輔	西予市宇和町卯之町一丁目246番地 1	〃
肢体不自由・心臓・呼吸器機能障害	内 科	医療法人青峰会子ヨダクリニック	佐々木 真太郎	八幡浜市川通り1455番地22	〃

○愛媛県告示第646号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第54条第2項の規定により、次のとおり指定自立支援医療機関を指定した。

平成24年 5 月15日

愛媛県知事 中 村 時 広

名 称	所 在 地	開設者の氏名又は名称	担当しようとする医療の種類	指定年月日
あけはま薬局	西予市明浜町俵津 3 番耕地222番 6	株式会社メディケア西予	薬局（育成医療・更生医療）	平成24年 5 月 1 日

○愛媛県告示第647号

農業委員会交付金等交付規程（昭和31年12月愛媛県告示第833号）の一部を次のように改正し、告示の日から施行し、平成24年度分の補助金から適用する。

平成24年 5 月15日

愛媛県知事 中 村 時 広

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前																																									
<p>様式第 2 号の(1)（第 3 条関係）</p> <p>省略</p> <p>別紙 1 農地法に基づく事務の適正実施のための事業</p> <p>1 省略</p> <p>2 農地の利用状況等の調査</p> <p>(1) 省略</p> <p>(2) 利用状況調査</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>管内農地面積</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">ha</td></tr> </table> <p>(3) 指導等</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>指導</th> <th>通知</th> <th>公告</th> <th>利用計画 の確認</th> <th>勧告</th> <th>協議</th> </tr> <tr> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> </table> <p>注 1 ~ 3 省略</p>	管内農地面積	ha	指導	通知	公告	利用計画 の確認	勧告	協議	件	件	件	件	件	件	<p>様式第 2 号の(1)（第 3 条関係）</p> <p>省略</p> <p>別紙 1 農地法に基づく事務の適正実施のための事業</p> <p>1 省略</p> <p>2 農地の利用状況調査</p> <p>(1) 省略</p> <p>(2) 利用状況調査</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><th colspan="3">利用状況調査面積</th></tr> <tr> <td style="text-align: center;">農地法第30条第3 項第1号</td> <td style="text-align: center;">農地法第30条第 3項第2号</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ヘクタール</td> <td style="text-align: center;">ヘクタール</td> <td style="text-align: center;">ヘクタール</td> </tr> </table> <p>(3) 指導等</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>指導</th> <th>通知</th> <th>公告</th> <th>勧告</th> <th>協議</th> <th>解消面積</th> </tr> <tr> <td>件 面 積 数</td> <td>件 面 積 数</td> <td>件 面 積 数</td> <td>件 面 積 数</td> <td>件 面 積 数</td> <td>件 面 積</td> </tr> <tr> <td>件 平 方 メ ー ト ル</td> <td>件 平 方 メ ー ト ル</td> <td>件 平 方 メ ー ト ル</td> <td>件 平 方 メ ー ト ル</td> <td>件 平 方 メ ー ト ル</td> <td>平 方 メ ー ト ル</td> </tr> </table> <p>注 1 ~ 3 省略</p>	利用状況調査面積			農地法第30条第3 項第1号	農地法第30条第 3項第2号		ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	指導	通知	公告	勧告	協議	解消面積	件 面 積 数	件 面 積 数	件 面 積 数	件 面 積 数	件 面 積 数	件 面 積	件 平 方 メ ー ト ル	件 平 方 メ ー ト ル	件 平 方 メ ー ト ル	件 平 方 メ ー ト ル	件 平 方 メ ー ト ル	平 方 メ ー ト ル
管内農地面積																																										
ha																																										
指導	通知	公告	利用計画 の確認	勧告	協議																																					
件	件	件	件	件	件																																					
利用状況調査面積																																										
農地法第30条第3 項第1号	農地法第30条第 3項第2号																																									
ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール																																								
指導	通知	公告	勧告	協議	解消面積																																					
件 面 積 数	件 面 積 数	件 面 積 数	件 面 積 数	件 面 積 数	件 面 積																																					
件 平 方 メ ー ト ル	件 平 方 メ ー ト ル	件 平 方 メ ー ト ル	件 平 方 メ ー ト ル	件 平 方 メ ー ト ル	平 方 メ ー ト ル																																					

4 「利用計画の確認」の欄は、農地法第33条第1項の規定に基づく届出に係る計画について記載すること。

5 省略

6 省略

3 農地等訴訟事務処理

(1) 訴訟事件数

当初係属件数 (年4月1日)
件

(2) 行政不服審査数

当初係属件数 (年4月1日)
件

4 農地等の台帳の整備

調査担当者数	データ入力	システム整備	
		整備時期	整備内容
人	件		

5 省略

別紙2 農地の有効利用を図るための事業

1 農地の有効利用を図るための活動

(1) 農地集積の推進活動

活 動 内 容

(2) 省略

2 農業委員等の資質向上のための活動

開催時期	開催場所	研修対象 人数	研修内容	女性登用の 周知活動等 の内容
月 日		人		
月 日		人		

3 省略

様式第2号の(2)(第3条関係)

省略

別紙 広域的な農地利用調整活動等

1 農地の有効利用を図るための活動等

(1) 農業委員会に対する助言及び協力

実施時期	対象農業委員会名	活動内容

(2) 相談活動等

4 省略

5 省略

3 農地等訴訟事務処理

(1) 訴訟事件数

当初係属件数 (年4月1日)	年度内提起 件数	計	備 考
件	件	件	

(2) 行政不服審査数

当初係属件数 (年4月1日)	年度内提起 件数	計	備 考
件	件	件	

4 農地等の台帳の整備

調査担当者数	データ入力	システム整備	備 考
		(実施時期)	
人	件		

5 省略

別紙2 農地の有効利用を図るための事業

1 農地制度に関する相談活動等

(1) 省略

(2) 相談活動と関連して実施する活動

意向調査	利用調整活動	掘り起こし活動
延べ 日	延べ 日	延べ 日

2 農業委員、職員等の研修

開催時期	開催場所	研修対象 人数	研修内容
月 日		人	
月 日		人	

様式第2号の(2)(第3条関係)

省略

別紙 広域的な農地利用調整活動等

1 農地制度に関する相談活動等

農地相談員		人数	活動方針	備 考
専 門 分	農地制度に専門的な 知見を有する者	人		
	地域の農業事情等に	人		

農地相談員		人数	活動方針	備 考
専 門 分 野	農地制度に専門的な知見を有する者	人		
	地域の農業事情等に精通している者	人		
	その他()	人		

注 「その他」の欄は、具体的に記載すること。

2 農業委員等の資質向上のための活動

(1) 農業委員等の研修

開催時期	開催場所	研修目的	研修対象者	研修内容	女性登用の周知活動等の内容
月 日					

(2) 省略

3 省略

様式第8号の(1)(第8条関係)

省略

別紙1 農地法に基づく事務の適正実施のための事業

1 省略

2 農地の利用状況等の調査

(1) 省略

(2) 利用状況調査

管内農地面積		
省略		
ha	ha	ha

(3) 指導等

指導	通知	公告	利用計画の確認	勧告	協議
件	件	件	件	件	件

注1~3 省略

4 「利用計画の確認」の欄は、農地法第33条第1項の規定に基づく届出に係る計画について記載すること。

5 省略

6 省略

3 農地等訴訟事務処理

(1) 訴訟事件数

当初係属件数	年度内提起件数	年度内完結件数	計

野	精通している者			
	その他()	人		

注 「その他」の欄は、具体的に記載すること。

2 農業委員等の資質向上のための活動

(1) 農業委員等の研修

開催時期	開催場所	研修目的	研修対象者	研修内容
月 日				

(2) 省略

(3) 農業委員会に対する指導及び協力

実施時期	対象農業委員会名	活動内容	指導員人数
月 日			人

3 省略

様式第8号の(1)(第8条関係)

省略

別紙1 農地法に基づく事務の適正実施のための事業

1 省略

2 農地の利用状況調査

(1) 省略

(2) 利用状況調査

利用状況調査面積		
省略		
ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール

(3) 指導等

指導		通知		公告		勧告		協議		解消面積
件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
件	平方メートル	件	平方メートル	件	平方メートル	件	平方メートル	件	平方メートル	平方メートル

注1~3 省略

4 省略

5 省略

3 農地等訴訟事務処理

(1) 訴訟事件数

当初係属件数	年度内提起件数	計	備考

(年 4月 1日)		(年 3月 31日)	
件	件	件	件

(2) 行政不服審査数

当初係属件 数 (年 4月 1日)	年度内提起 件数	年度内完結 件数 (年 3月 31日)	計
件	件	件	件

4 農地等の台帳の整備

調査担当者数	データ入力	システム整備	
		整備時期	整備内容
人	件		

5 省略

別紙 2 農地の有効利用を図るための事業

1 農地の有効利用を図るための活動

(1) 農地集積の推進活動

活 動 内 容

(2) 相談活動

農地相談員	人数	相談員の活動実績	
		活動日数	活動内容
専 門 分 野	農地制度に専門的 な知見を有する者	人	日
	地域の農業事情等 に精通している者	人	日
	その他()	人	日

注 省略

2 農業委員等の資質向上のための活動

開催時期	開催場所	研修対象 人数	研修内容	女性登用の 周知活動等 の内容
月 日		人		
月 日		人		

3 省略

別紙 3 農地法に基づく事務の適正実施のための事業費

1 事業の内容区分

(年 4月 1日)			
件	件	件	件

注 年度内に終了したものがあるときは、「備考」の欄にその件数を記載すること。

(2) 行政不服審査数

当初係属件 数 (年 4月 1日)	年度内提起 件数	計	備 考
件	件	件	

注 年度内に終了したものがあるときは、「備考」の欄にその件数を記載すること。

4 農地等の台帳の整備

調査担当者数	データ入力	システム整備	備 考
		(実施時期)	
人	件		

5 省略

別紙 2 農地の有効利用を図るための事業

1 農地制度に関する相談活動等

(1) 相談活動

農地相談員	人数	相談員の活動実績			
		相談日 数	相談件 数	補助事 務日数	
専 門 分 野	農地制度に専門的 な知見を有する者	人	日	件	日
	地域の農業事情等 に精通している者	人	日	件	日
	その他()	人	日	件	日

注 省略

(2) 相談活動と関連して実施した活動

意向調査	利用調整活動	掘り起こし活動
延べ 日	延べ 日	延べ 日

2 農業委員、職員等の研修

開催時期	開催場所	研修対象人数	研修内容
月 日		人	
月 日		人	

3 省略

別紙 3 農地法に基づく事務の適正実施のための事業費

1 事業の内容区分

省略	
農地の利用状況等の調査に関する経費	省略
省略	

2 省略

別紙 4 農地の有効利用を図るための事業費

1 事業の内容区分

農地の有効利用を図るための活動に関する経費	省略
農業委員等の資質向上のための活動に関する経費	省略
省略	

2 省略

様式第8号の(2)(第8条関係)

省略

別紙 広域的な農地利用調整活動等

1 農地の有効利用を図るための活動等

(1) 農業委員会に対する助言及び協力

実施時期	対象農業委員会名	活動内容

(2) 相談活動等

農地相談員	人数	活動実績		農地利用調整活動(会議開催回数)	
		相談件数	相談日数		
専門	農地制度に専門的な知見を有する者	人	件	日	回
分野	地域の農業事情等に精通している者	人	件	日	回
	その他()	人	件	日	回

注 「その他」の欄は、具体的に記載すること。

2 農業委員等の資質向上のための活動

(1) 農業委員等の研修

開催時期	開催場所	研修目的	研修対象者	研修内容	女性登用の周知活動等の内容
月 日					

(2) 省略

3 省略

4 事業の内容区分

農地の有効利用を図るための活動等に関する経費	省略
省略	

省略	
農地の利用状況調査に関する経費	省略
省略	

2 省略

別紙 4 農地の有効利用を図るための事業費

1 事業の内容区分

農地制度に関する相談活動等に関する経費	省略
農業委員、職員等の研修に関する経費	省略
省略	

2 省略

様式第8号の(2)(第8条関係)

省略

別紙 広域的な農地利用調整活動等

1 農地制度に関する相談活動等

農地相談員	人数	活動実績		農地利用調整活動(会議開催回数)	
		相談件数	相談日数		
専門	農地制度に専門的な知見を有する者	人	件	日	回
分野	地域の農業事情等に精通している者	人	件	日	回
	その他()	人	件	日	回

注 「その他」の欄は、具体的に記載すること。

2 農業委員等の資質向上のための活動

(1) 農業委員等の研修

開催時期	開催場所	研修目的	研修対象者	研修内容
月 日				

(2) 省略

(3) 農業委員会に対する指導及び協力

実施時期	対象農業委員会名	活動内容	指導員人数
月 日			人

3 省略

4 事業の内容区分

農地制度に関する相談活動等に関する経費	省略
省略	

5 省略	5 省略
------	------

○愛媛県告示第648号

漁船損害等補償法施行令（昭和27年政令第68号）第5条第1項の規定により、漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条第1項の規定による同意を求めめるための事前届出があったので、同政令第5条第3項の規定により、1のとおり公示し、及び2のとおり指定漁船調書を縦覧に供する。

平成24年 5 月15日

愛媛県知事 中 村 時 広

1 届出事項

（南予地方局管内）

発 起 人 の 住 所 及 び 氏 名			加 入 区	漁船損害等補償法第113条第1項の申出をする漁業協同組合の名称
西宇和郡伊方町仁田之浜 981 由 井 保 吉	西宇和郡伊方町豊之浦 347 阿 部 トモ子	西宇和郡伊方町豊之浦 581 - 1 宇都宮 広 幸	伊 方	八幡浜漁業協同組合

2 指定漁船調書の縦覧

(1) 縦覧期間

平成24年 5 月15日から 5 月29日まで

(2) 縦覧場所

次の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ当該右欄に掲げる場所

南予地方局管内の加入区	南予地方局産業経済部 八幡浜支局水産課
-------------	------------------------

○愛媛県告示第649号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定に基づき、国土交通省四国地方整備局大洲河川国道事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

平成24年 5 月15日

愛媛県知事 中 村 時 広

- 1 作業種類 公共測量（1 / 2,500地形図作成）
- 2 作業期間 平成24年 5 月15日から
平成25年 2 月28日まで
- 3 作業地域 愛南町

○愛媛県告示第650号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第1項の規定に基づき、次のように都市計画を変更したいので、同条第2項において準用する同法第17条第1項の規定により、その都市計画の変更の案を愛媛県庁及び大洲市役所において告示の日から2週間公衆の縦覧に供する。

平成24年 5 月15日

愛媛県知事 中 村 時 広

都市計画の種類及び名称

変 更 前	変 更 後
長浜都市計画道路 ・ 3 ・ 1 長浜港港町線	大洲都市計画道路 3 ・ 6 ・ 10 長浜港港町線

○愛媛県告示第651号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第1項の規定に基づき、次のように都市計画を変更したいので、同条第2項において準用する同法第17条第1項の規定により、その都市計画の変更の案を愛媛県庁及び大洲市役所において告示の日から2週間公衆の縦覧に供する。

平成24年 5 月15日

愛媛県知事 中 村 時 広

1 都市計画の種類及び名称

変 更 前	変 更 後
長浜都市計画道路 ・ 3 ・ 2 長浜港仁久線	大洲都市計画道路 3 ・ 6 ・ 11 長浜港恵比須町線

2 都市計画を変更する土地の区域

- (1) 追加する部分 なし
- (2) 削除する部分 大洲市長浜の各一部

○愛媛県告示第652号

次のとおり愛媛県証紙売りさばき人指定願の記載事項の変更が許可されたので、愛媛県証紙条例施行規則（昭和39年愛媛県規則第42号）第5条第6項の規定により告示する。

平成24年 5月15日

愛媛県知事 中 村 時 広

指定 番号	売 り さ ば き 人		変 更 事 項		変更許可 年月日
	住 所	氏 名 又 は 名 称	新	旧	
三第 10号	四国中央市三島中央 5 丁目 4 番 20 四国中央警察署内	社団法人宇摩交通安全協会	一般社団法人宇摩交通安全協会	社団法人宇摩交通安全協会	平成24年 4月1日

○愛媛県告示第653号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、新居浜市治良丸土地改良区から次のとおり役員が就任し、及び退任した旨の届出があった。

平成24年 5月15日

愛媛県東予地方局長 俊 野 健 治

就 任

役員の種類	氏 名	住 所
理 事	福 本 頼 幸	新居浜市萩生2505番地
"	高 橋 敏 夫	新居浜市萩生2628番地の 3
"	伊 藤 基 重	新居浜市大永山 6 番地
"	秦 和 孝	新居浜市萩生2927番地
"	西 原 實	新居浜市萩生2411番地の16
"	伊 藤 正 道	新居浜市萩生2519番地の 1
"	徳 永 守 光	新居浜市萩生2817番地
"	徳 永 省 一	新居浜市萩生2304番地
"	伊 藤 忠 光	新居浜市萩生772番地の 1
監 事	秦 昭 義	新居浜市萩生2485番地の 2
"	福 本 明 正	新居浜市萩生2503番地

退 任

役員の種類	氏 名	住 所
理 事	福 本 頼 幸	新居浜市萩生2505番地
"	伊 藤 博 文	新居浜市萩生2452番地
"	伊 藤 義 則	新居浜市大永山22番地
"	秦 義 見	新居浜市萩生2926番地の 3
"	伊 藤 繁 敏	新居浜市萩生2487番地の 4
"	福 本 明 正	新居浜市萩生2503番地
"	徳 永 清 文	新居浜市萩生2557番地
"	高 橋 典 久	新居浜市萩生2260番地
"	矢 野 裕 治	新居浜市萩生804番地の 9
監 事	秦 昭 義	新居浜市萩生2485番地の 2
"	野 田 厚	新居浜市萩生2604番地の 2

○愛媛県告示第654号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、松山市安城寺町土地改良区から次のとおり役員が就任し、及び退任した旨の届出があった。

平成24年 5月15日

愛媛県中予地方局長 岡 本 靖

就 任

役員の種類	氏 名	住 所
理 事	遠 藤 宗 敏	松山市安城寺町975番地 2
"	本 田 昭 二	松山市安城寺町1652番地
"	芳之内 正 幸	松山市安城寺町993番地
"	赤 沼 隆 男	松山市安城寺町717番地 4
"	渡 部 潤 一 郎	松山市安城寺町1229番地
"	佐 野 建 典	松山市安城寺町1108番地
"	野 本 雅 敬	松山市安城寺町1218番地
"	渡 部 孝 志	松山市安城寺町1345番地 2
"	氏 川 梅 三	松山市安城寺町161番地 3
"	重 松 和 彦	松山市安城寺町1221番地
"	矢 野 徹	松山市安城寺町1580番地
"	田 所 政 臣	松山市安城寺町1048番地 8
"	芳之内 省 平	松山市安城寺町1286番地
"	乘 松 昭 夫	松山市安城寺町1095番地
"	渡 部 延 樹	松山市安城寺町1230番地
"	白 石 雄 一	松山市安城寺町1533番地 2
"	門 田 尚 夫	松山市安城寺町1057番地
監 事	瀧 本 久 志	松山市安城寺町1325番地 3
"	木 村 昇	松山市安城寺町698番地
"	洲之内 長	松山市安城寺町1206番地

退 任

役員の種類	氏 名	住 所
理 事	遠 藤 宗 敏	松山市安城寺町975番地 2
"	本 田 昭 二	松山市安城寺町1652番地
"	芳之内 正 幸	松山市安城寺町993番地
"	野 本 健 一 郎	松山市安城寺町1236番地 2
"	渡 部 潤 一 郎	松山市安城寺町1229番地
"	洲之内 長	松山市安城寺町1206番地
"	松 本 重 喜	松山市安城寺町768番地
"	渡 部 孝 志	松山市安城寺町1345番地 2
"	氏 川 梅 三	松山市安城寺町161番地 3
"	重 松 和 彦	松山市安城寺町1221番地
"	矢 野 徹	松山市安城寺町1580番地
"	田 所 政 臣	松山市安城寺町1048番地 8
"	芳之内 省 平	松山市安城寺町1286番地
"	乘 松 昭 夫	松山市安城寺町1095番地
"	乘 松 直 英	松山市安城寺町989番地

"	白石 雄一	松山市安城寺町1533番地 2
"	光宗 政治	松山市安城寺町1217番地
監 事	瀧本 久志	松山市安城寺町1325番地 3
"	光宗 等	松山市安城寺町633番地
"	岡 真夫	松山市安城寺町1054番地 1

"	伊藤 順一	東温市田窪146番地 3
"	大西 忠雄	東温市田窪1448番地 3
"	山内 勲	東温市田窪183番地 2
"	東 武則	東温市田窪1386番地
"	池田 和磨	東温市田窪780番地
"	渡部 逸男	東温市田窪1218番地
"	水田 孝義	東温市田窪1171番地 2
"	蟹江 輝夫	東温市田窪1617番地
"	海稻 旦城	東温市田窪1707番地
"	渡部 定保	東温市田窪1610番地
監 事	東 辰己	東温市田窪1386番地 2
"	高須賀 建二	東温市田窪1186番地

○愛媛県告示第655号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、東温市田窪土地改良区から次のとおり役員が就任し、及び退任した旨の届出があった。

平成24年 5月15日

愛媛県中予地方局長 岡 本 靖

就 任

役員の種類	氏 名	住 所
理 事	玉乃井 進	東温市田窪1491番地
"	水田 孝義	東温市田窪1171番地 2
"	大西 忠雄	東温市田窪1448番地 3
"	海稻 旦城	東温市田窪1707番地
"	東 武則	東温市田窪1386番地
"	山内 勲	東温市田窪183番地 2
"	池田 和磨	東温市田窪780番地
"	渡部 逸男	東温市田窪1218番地
"	高須賀 建二	東温市田窪1186番地
"	蟹江 輝夫	東温市田窪1617番地
"	渡部 定保	東温市田窪1610番地
監 事	東 辰己	東温市田窪1386番地 2
"	伊藤 順一	東温市田窪146番地 3

退 任

役員の種類	氏 名	住 所
理 事	玉乃井 進	東温市田窪1491番地

○愛媛県告示第656号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、松山市東長戸土地改良区の定款の変更を認可した。

平成24年 5月15日

愛媛県中予地方局長 岡 本 靖

○愛媛県告示第657号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、松山市富久土地改良区の定款の変更を認可した。

平成24年 5月15日

愛媛県中予地方局長 岡 本 靖

○愛媛県告示第658号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、東温市見奈良土地改良区の定款の変更を認可した。

平成24年 5月15日

愛媛県中予地方局長 岡 本 靖

○愛媛県告示第659号

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項第4号の規定に基づき、次のとおり建設業者の許可を取り消した。

平成24年 5月15日

愛媛県知事 中 村 時 広

許可番号	許可年月日	商号又は名称	代表者氏名	主たる営業所の所在地	取消年月日	取り消した建設業の種類	取消しの原因となった事実
(般-21)第7044号	平成22年2月12日	林電巧社	林 忠敏	松山市余戸6-4-9	平成24年4月10日	電気工事業	建設業の廃止
(般-22)第13125号	平成22年7月1日	(有)さなだ建設	眞田 盛茂	伊予郡砥部町川井1454-5	平成24年4月10日	管工事業	建設業の廃止(一部)
(般-23)第16871号	平成23年7月4日	大誠	河野 誠樹	松山市津吉町626-2	平成24年4月11日	鉄筋工事業	建設業の廃止
(般-22)第14655号	平成22年11月21日	(有)曾我組	曾我 渡	松山市居相4-7-12	平成24年4月23日	土木工事業 とび・土工事業	建設業の廃止

雑 報

○公 告

理容師国家試験及び美容師国家試験に関する公示

理容師法（昭和22年法律第234号）第3条第1項及び美容師法（昭和32年法律第163号）第4条第1項の規定に基づき、第26回理容師国家試験及び美容師国家試験を次のとおり実施する。

平成24年 5月15日

財団法人理容師美容師試験研修センター
理事長 小早川 隆敏

1 試験期日

- (1) 理容師実技試験 平成24年 8月 6日（月）から
- (2) 美容師実技試験 平成24年 8月 6日（月）
- (3) 理容師筆記試験、美容師筆記試験 平成24年 9月 2日（日）

2 試験地

愛媛県

3 試験会場

- (1) 理容師実技試験
松山市小栗六丁目 1番26号
愛媛県美容専門学校
- (2) 美容師実技試験
松山市小栗六丁目 1番26号
愛媛県美容専門学校
- (3) 筆記試験
松山市文京町 3番
愛媛大学 教育学部講義棟

4 受験願書の配布場所

- (1) 理容師美容師養成施設
（当該養成施設の開校時間内に限る）
- (2) 財団法人理容師美容師試験研修センター 四国ブロック事務所（土日祝日を除く午前9時から午後5時まで）
- (3) 郵送による願書の請求
試験研修センター（03 - 5579 - 0911）へ問い合わせること。

5 受験願書の提出先

申請書類一式を簡易書留郵便で郵送すること。

〔送付先〕 〒135 - 8507

東京都江東区有明三丁目 7番地26

有明フロンティアビルB棟 9F

財団法人理容師美容師試験研修センター

6 受験願書の受付期間

平成24年 5月 7日（月）から平成24年 5月28日（月）まで（5月28日（月）の消印有効）

7 詳細についての問い合わせ先

〒790 - 0811

松山市本町七丁目 2番地 愛媛県本町ビル 2階

財団法人理容師美容師試験研修センター 四国ブロック事務所

電話 089 - 924 - 0804

F A X 089 - 989 - 1333